

## 貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	209,259	固定負債	106,712
有形固定資産	200,103	地方債等	54,647
事業用資産	67,176	長期未払金	5
土地	34,943	退職手当引当金	7,745
立木竹	1	損失補償等引当金	—
建物	84,992	その他	44,314
建物減価償却累計額	△ 55,435	流動負債	9,349
工作物	4,244	1年内償還予定地方債等	6,623
工作物減価償却累計額	△ 2,420	未払金	633
船舶	0	未払費用	4
船舶減価償却累計額	0	前受金	62
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	701
航空機	—	預り金	1,302
航空機減価償却累計額	—	その他	24
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	116,061
建設仮勘定	852		
インフラ資産	130,549	<b>【純資産の部】</b>	
土地	11,678	固定資産等形成分	215,649
建物	8,017	余剰分(不足分)	△ 103,421
建物減価償却累計額	△ 4,460	他団体出資等分	129
工作物	153,023		
工作物減価償却累計額	△ 46,225		
その他	8,738		
その他減価償却累計額	△ 5,508		
建設仮勘定	5,284		
物品	8,301		
物品減価償却累計額	△ 5,924		
無形固定資産	5,570		
ソフトウェア	1		
その他	5,569		
投資その他の資産	3,587		
投資及び出資金	69		
有価証券	6		
出資金	63		
その他	—		
長期延滞債権	695		
長期貸付金	23		
基金	2,851		
減債基金	123		
その他	2,728		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	19,134		
現金預金	11,662		
未収金	630		
短期貸付金	6		
基金	6,384		
財政調整基金	6,384		
減債基金	—		
棚卸資産	474		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 29		
繰延資産	25		
資産合計	228,419	純資産合計	112,358
		負債及び純資産合計	228,419

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	101,268
業務費用	37,004
人件費	10,742
職員給与費	7,947
賞与等引当金繰入額	689
退職手当引当金繰入額	640
その他	1,466
物件費等	24,684
物件費	15,749
維持補修費	1,264
減価償却費	6,828
その他	843
その他の業務費用	1,577
支払利息	483
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,036
移転費用	64,264
補助金等	51,508
社会保障給付	12,688
その他	68
経常収益	8,640
使用料及び手数料	6,991
その他	1,648
純経常行政コスト	92,629
臨時損失	865
災害復旧事業費	—
資産除売却損	850
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15
臨時利益	95
資産売却益	56
その他	39
純行政コスト	93,399

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,785	218,103	△ 107,448	129
純行政コスト(△)	△ 93,399		△ 93,399	
財源	94,185		94,185	—
税収等	51,812		51,812	—
国県等補助金	42,373		42,373	—
本年度差額	786		786	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,240	3,240	
有形固定資産等の増加		5,636	△ 5,636	
有形固定資産等の減少		△ 8,488	8,488	
貸付金・基金等の増加		3,639	△ 3,639	
貸付金・基金等の減少		△ 4,026	4,026	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	782	782		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	5	4	1	—
その他	0	△ 1	1	
本年度純資産変動額	1,573	△ 2,454	4,028	—
本年度末純資産残高	112,358	215,649	△ 103,421	129

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	92,879
業務費用支出	28,675
人件費支出	10,555
物件費等支出	16,821
支払利息支出	467
その他の支出	832
移転費用支出	64,204
補助金等支出	51,508
社会保障給付支出	12,688
その他の支出	8
業務収入	100,459
税込等収入	52,100
国県等補助金収入	41,001
使用料及び手数料収入	5,928
その他の収入	1,429
臨時支出	600
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	600
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>6,980</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,107
公共施設等整備費支出	5,551
基金積立金支出	3,343
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	210
その他の支出	3
投資活動収入	5,112
国県等補助金収入	1,170
基金取崩収入	3,500
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	119
その他の収入	107
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,994</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,969
地方債等償還支出	6,925
その他の支出	44
財務活動収入	4,985
地方債等発行収入	4,985
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,984</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,001</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,533</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>1</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,536</b>

前年度末歳計外現金残高	2,152
本年度歳計外現金増減額	△ 1,026
本年度末歳計外現金残高	1,126
本年度末現金預金残高	11,662

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 注記【連結財務書類】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

##### ② 有価証券

###### ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

###### イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

##### ③ 出資金

###### ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

###### イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

原則として、定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

該当事項はありません。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不

納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	—	—	87 百万円	87 百万円
計	—	—	87 百万円	87 百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、北千葉広域水道企業団、千葉県市町村総合事務組合（一般会計及び自治研修センター特別会計）、千葉県後期高齢者医療広域連合、野田市土地開発公社、一般財団法人野田市開発協会、野田業務サービス株式会社、株式会社野田自然共生ファーム

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。